

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2022年5月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」 ☎ 0120-154-052) 全体の特徴

■全体で1,193件の相談が寄せられ、昨年同月と比較すると80件増、前月との比較では148件減となった。年代別では、40代と50代の相談で半数を超えた。

■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く167件（21.5%）となり、前年と比較して2.8ポイント増、前月比2.6ポイント減となった。「サービス業（他に分類されないもの）」からの相談は、前年に比べ4.6ポイント減、前月比0.2ポイント増となった。「製造業」からの相談は、前年に比べ0.5ポイント減、前月と比較して0.7ポイント減となった。

■相談内容別では、「パワハラ・嫌がらせ」（216件・18.1%）が最も多く、次いで「雇用契約・就業規則」（106件・8.9%）、「退職手続」（94件・7.9%）となった。

■情報源・ルートにおいて、ホームページからの相談が728件（79.0%）と前年より16.5ポイント増、前月より2.5ポイント減となった。

■具体的な相談では、勤務時間外の業務指示に関する事例や、パワーハラスメントを受けて自身は退職予定だが同様に困っている同僚のために何かできることはないかといった相談が寄せられた。

		2022年		2021年			
集計対象期間		5月1日～5月31日		5月1日～5月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,193		1,113			
報告（地方・本部）数		48		48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別 (未報告除く)	男性	587	49.2%	男性	543	48.8%	
	女性	602	50.5%	女性	568	51.0%	
	その他	4	0.3%	その他	2	0.2%	
年代 (不明除く)	10代	13	2.0%	10代	6	0.8%	
	20代	72	11.1%	20代	77	10.0%	
	30代	118	18.2%	30代	130	16.9%	
	40代	187	28.8%	40代	249	32.4%	
	50代	171	26.4%	50代	186	24.2%	
	60代	73	11.3%	60代	98	12.7%	
	70代	15	2.3%	70代	23	3.0%	
雇用形態 (未報告除く)	正社員	570	47.8%	正社員	522	46.9%	
	パートタイマー	220	18.4%	パートタイマー	220	19.8%	
	アルバイト	48	4.0%	アルバイト	64	5.8%	
	契約社員	73	6.1%	契約社員	106	9.5%	
	臨時・非常勤職員	6	0.5%	臨時・非常勤職員	11	1.0%	
	嘱託社員（再雇用含）	13	1.1%	嘱託社員（再雇用含）	26	2.3%	
	派遣社員	88	7.4%	派遣社員	54	4.9%	
	その他	175	14.7%	その他	110	9.9%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	167	21.5%	サービス業（他に分類されないもの）	158	20.3%
	2位	サービス業（他に分類されないもの）	122	15.7%	医療、福祉	146	18.7%
	3位	製造業	107	13.8%	製造業	111	14.3%
	4位	卸売・小売業	88	11.3%	卸売・小売業	108	13.9%
	5位	運輸業	71	9.1%	運輸業	54	6.9%
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	216	18.1%	パワハラ・嫌がらせ	194	17.4%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	106	8.9%	解雇・退職強要・契約打切	129	11.6%
	3位	【退職関係】退職手続	94	7.9%	雇用契約・就業規則	124	11.1%
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	82	6.9%	退職手続	96	8.6%
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	69	5.8%	年次有給休暇	65	5.8%
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	4	0.4%	新聞・雑誌	25	2.6%	
	ラジオ・テレビ	6	0.7%	ラジオ・テレビ	26	2.7%	
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	16	1.7%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	83	8.7%	
	ホームページ	728	79.0%	ホームページ	594	62.5%	
	SNS (Facebook・Twitter)	10	1.1%	SNS (フェイスブック・ツイッター)	20	2.1%	
	紹介	72	7.8%	紹介	78	8.2%	
	その他	86	9.3%	その他	124	13.1%	

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は160件で、前年同月より90件増加した。性別では、女性が86件(53.8%)と半数以上を占めた。
- 年代別では、40代が41件(25.6%)と最も多く、次いで30代、50代と続いた。
- 業種別では、医療・福祉が30件(20.8%)と最も多く、次いで卸売・小売業、製造業と続いた。
- 相談内容別では、パワハラ・嫌がらせが26件(16.3%)と最も多く、次いで、雇用契約・就業規則、年次有給休暇と続いた。

		2022年		2021年			
集計対象期間		5月1日～5月31日		5月1日～5月31日			
受付件数		160		70			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	72	45.0%	男性	32	45.7%	
	女性	86	53.8%	女性	38	54.3%	
	その他	2	1.3%	その他	0	0.0%	
年代	10代	8	5.0%	10代	1	1.4%	
	20代	30	18.8%	20代	17	24.3%	
	30代	35	21.9%	30代	19	27.1%	
	40代	41	25.6%	40代	22	31.4%	
	50代	34	21.3%	50代	10	14.3%	
	60代	11	6.9%	60代	1	1.4%	
	70代	1	0.6%	70代	0	0.0%	
雇用形態	正社員	89	55.6%	正社員	47	67.1%	
	パートタイマー	21	13.1%	パートタイマー	3	4.3%	
	アルバイト	17	10.6%	アルバイト	2	2.9%	
	契約社員	10	6.3%	契約社員	2	2.9%	
	臨時・非常勤職員	1	0.6%	臨時・非常勤職員	0	0.0%	
	嘱託社員(再雇用含)	3	1.9%	嘱託社員(再雇用含)	1	1.4%	
	派遣社員	8	5.0%	派遣社員	7	10.0%	
	その他	11	6.9%	その他	8	11.4%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	30	20.8%	医療、福祉	11	17.5%
	2位	卸売・小売業	25	17.4%	製造業	7	11.1%
	3位	製造業	19	13.2%	建設業	6	9.5%
	4位	サービス業(他に分類されないもの)	15	10.4%	卸売・小売業	6	9.5%
	5位	運輸業	7	4.9%	情報通信業	5	7.9%
相談内容 (上位)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	26	16.3%	【賃金関係】その他	10	14.3%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	14	8.8%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	8	11.4%
	3位	【労働時間関係】年次有給休暇	13	8.1%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	5	7.1%
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち切	12	7.5%	【賃金関係】賃金未払	4	5.7%
	5位	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	9	5.6%	【労働組合関係】組合結成、組合運営、上部団体加盟	3	4.3%
都道府県別(2022年5月)	北海道	6	3.8%	滋賀県	3	1.9%	
	青森県	5	3.1%	京都府	2	1.3%	
	岩手県	0	0.0%	大阪府	12	7.5%	
	宮城県	4	2.5%	兵庫県	4	2.5%	
	秋田県	1	0.6%	奈良県	0	0.0%	
	山形県	0	0.0%	和歌山県	4	2.5%	
	福島県	1	0.6%	鳥取県	0	0.0%	
	茨城県	3	1.9%	島根県	0	0.0%	
	栃木県	8	5.0%	岡山県	6	3.8%	
	群馬県	3	1.9%	広島県	6	3.8%	
	埼玉県	6	3.8%	山口県	0	0.0%	
	千葉県	7	4.4%	徳島県	0	0.0%	
	東京都	30	18.8%	香川県	1	0.6%	
	神奈川県	8	5.0%	愛媛県	0	0.0%	
	新潟県	2	1.3%	高知県	1	0.6%	
	富山県	1	0.6%	福岡県	4	2.5%	
	石川県	0	0.0%	佐賀県	1	0.6%	
	福井県	1	0.6%	長崎県	3	1.9%	
	山梨県	1	0.6%	熊本県	0	0.0%	
	長野県	5	3.1%	大分県	1	0.6%	
	岐阜県	3	1.9%	宮崎県	2	1.3%	
	静岡県	3	1.9%	鹿児島県	2	1.3%	
	愛知県	9	5.6%	沖縄県	1	0.6%	
	三重県	0	0.0%	なし	0	0.0%	